12人が登壇

議員が町政全般について、町長以下町職員の人たち（執行部）に問い質します。

3月定例会は、12人の議員が質問しました。

主な質疑応答を、質問した議員が要約して掲載します。

なお、会議中の発言と答弁の詳細は、伊奈町議会ホームページおよび図書館に備えてある会議録でご覧になれます。（5月下旬掲載）

伊奈町議会　検索

ページ	質問議員	質問事項
12	五味雅美	●生活保護引下げについて　●アスベスト対策について ●沿道住宅の振動について
13	水上邦雄	●庁舎耐震化と災害対策について　●農業者「収入保険制度」について ●高齢者対策について ●改正労働契約法について　有期雇用から無期雇用への転換について
13	戸張光枝	●年末年始のごみ特別収集実施を　●家庭の廃食油のリサイクルを ●いじめ・不登校・自殺予防の取り組み強化の推進
14	上野尚德	●「伊奈町総合振興計画」・「土地利用構想」各ゾーン形成のこれまでの取り組みと今後の取り組みは ●「伊奈町総合振興計画」・「安心安全なまち」消防・救急力向上への取り組みは ●「伊奈町総合振興計画」・「町民と行政が協働する町」これまでの取り組みと今後の取り組みは ●「友好都市提携」意義と成果、現状と今後は
14	加藤利明	●レンタサイクル忠次号について ●自動車運転免許証の自主返納について
15	中原敦子	●DV被害者への支援の充実を ●経済的な状況で、諦めないための支援を（子ども達の今を大切に）
15	栗原惠子	●雪害対策について　●包括的支援事業について ●ごみ出し等の支援について
16	村山正弘	●予測される首都直下地震対応　●伊奈忠次公によるまちおこし
16	青木久男	●町道の有効利用について　●私道の整備について ●町内の里道（りどう）、水路（法定外公共物）について
17	藤原義春	●伊奈町の行政に対するサイバー攻撃について ●町長の「住み良い町日本一」の構想について ●伊奈町に「町おこし協力隊」を作ることについて ●小学校から中学校への引継ぎについて ●教員の業務改善加速事業について
17	大沢　淳	●積雪による影響と対応　●考えようPTA ●伊奈屋敷発掘調査の成果と今後の取り組み
18	上野克也	●防災対策について ●重度聴覚障がい者への支援について ●職員の公正な職務執行および行政運営について

沿道の振動・騒音対策を

五味雅美（ごみまさみ）　議員

問 道路が良くなると大型車両の通行量も増え、家が揺れる。いな穂街道沿いの細田山やコモンシティなどは住宅地であり、住環境を守る必要がある。

答 道路の振動・騒音は路面の変形たわみから生じ、舗装面の悪化や継目・段差等でより大きくなる。地盤が軟らかいと遠くまで振動する。路面の平坦性を確保し、舗装の剛性を高めることが効果的であり、現場の状況に応じて対策に努める。

問 発がん物質アスベスト建材の排出は、これからピークを迎える。

石綿製品の出荷は禁止されたが、解体による排出や、また震災時の突然の飛散への対応も必要。

答 大気汚染防止法で、石綿が使用されている建築物等の解体等を行う場合は、適切に除去するため、事前調査と県への届出が必要。調査、除去等に対する補助制度もある。国や県で、解体業者等を対象に講習研修を行っている。

問 生活保護基準の引き下げは、広く国民生活に影響する。最低賃金、住民税、保育料、介護保険料など受給者だけの問題ではない。町の施策を連動して下げないように。

答 伊奈町は3―1級地に該当し、今回はほぼ増額となる。準要保護世帯への就学援助費は、今回は変更しない。

振動・騒音等幹線道路沿いの住環境を守る対策を

庁舎の耐震化と災害対策を

水上邦雄（みずかみくにお）　議員

問 庁舎の耐震対策は。

答 行財政改革推進会議で、庁舎をどうするかの答申が来年度に出るので、そこで判断をする。

橋梁の安全確保は

問 災害時の交通が守られるように。

答 5年に一度目視、触診、打音で点検している。

災害用非常食の有効活用を

問 賞味期限を前に、イベント等で試食したりしているが、避難生活が長引くことも想定して、もっと多様な活用を。

答 「ローリングストック」（注：日常的に消費しながら購入・備蓄することで鮮度を保つ方法）や、より手を加えた調理方法の研究などを、各団体に周知する。

災害時のトイレ対策は

問 紙おむつの処理は。

答 携帯トイレセットを備蓄している。使用が想定される家庭には備蓄することを周知する。

単身高齢者対策は

問 孤独死に対する町の対応は。

答 区長や民生委員・児童委員などに名簿を配付し、定期的な訪問で見守り活動につなげている。

農業者保険制度について

問 現行の農業災害補償制度との違いは。

答 自然災害による収量減少だけでなく、価格下落や不作などでの収入減も補償する。

住民に親しまれる庁舎を

苦しい「心音」を聞く体制づくり

戸張光枝（とばりみつえ）　議員

いじめ匿名通報アプリの導入を

問 千葉県柏市では、中学校・全生徒に「いじめ匿名通報アプリ」を提供。生徒所持のスマートフォンからワンタッチで専門機関に匿名で、いじめ等の報告相談ができる。アメリカでは約6千校が利用し、世界を変える役立つアプリ5選の中の一つ。伊奈町教育センターで行っているメール相談件数は年間どのくらいか。

答 平成28年度が5件、平成29年度が2月末までで0件。

問 メールはアドレスが痕跡（こんせき）に残り、いじめを受けている当事者や目撃者は投稿しづらいのでは。

答 メールは投稿しづらいと感じる方もいるかと思う。引き続き国・県などの相談窓口も含め周知し生徒の選択肢が充実するよう努め国などの動向を注視する。

清潔で快適性に富んだ町づくりを

問 年始のプラスチック包装特別回収実施を。

答 プラスチック包装の排出量は増加傾向にある。ビン、缶などの比較的長期保管可能な品目の収集日を、プラスチック包装の収集日へ変更することについて検討する。

問 家庭の廃食油を資源ごみとして回収しては。

答 資源循環推進の意味合いからも有効である。研究していく。

SNSを活用した相談体制が広がりを見せる

北部・中央・南部地区の特性を活かす町づくり

上野尚徳（うえのなおのり）　議員

内宿・新宿・羽貫

利便性と良好で快適な環境が調和したまちづくり

問　地域形成への取組は。

答　商業施設を活用したイベント。県活と連携事業。にぎわい創出を図る。

問　1万人の住空間。「買い物しづらい」「不便」の声も。商業施設集積を。

答　日常生活に密着した店舗等の誘致を進める。

役場周辺・大針・中央。文化、レク機能を持つ、高次な施設集積を促す

問　地域形成への取組は。

答　役場等の公共施設や公園を整備。町民生活の拠点となる利便性の高いまちづくりを進めている。

南部地区　商業・サービス機能の維持誘導　町民連携を活かした街づくり

問　地域形成への取組は。

答　さいたま栗橋線の既存沿道サービス施設等の商業・サービス機能を維持。都市計画道路の整備に併せ企業誘致を進める。

問　交通の便が良くポテンシャルの高いエリア。企業を巻き込んだPRを。

答　利便性が高く、良好な住宅市街地が形成。医療機関も充実。PRし移住定住の推進を図る。

友好都市提携の意義は、人々の交流・産業交流・災害時の相互応援

問　締結予定のある町は。

答　福島県南会津町。

問　海外都市との友好都市協定に取組んでみては。

答　まずは、積極的な情報収集を行っていきたい。

予算が付きづらい、施設の簡単な修繕やグラウンド整備などを町民との協働で取り組んでみては（参加団体には使用料無料などの特典を付けて）

県条例で、自転車損害保険加入が義務化に

加藤利明（かとうとしあき）　議員

問　伊奈町には、ニューシャトル5駅と県民活動総合センターに各10台ずつ、合計60台のレンタサイクル忠次号が設置してあるが、貸出実績と収入は。

答　23年度は703台。収入は20万1320円。28年度は、1201台。収入は37万8600円。実績が約1.7倍、収入は1.9倍に増えている。

問　レンタサイクル忠次号は、自転車損害保険に加入しているのか。また、事故は一度も起きていないのか。

答　自転車損害保険は全車加入している。バイクとの接触事故が1件発生しているが、バイク側の保険を適用し、すでに示談が成立している。

今後、稼働率を上げるためにマップのリニューアルのほか、スタンプラリーやスイーツ店めぐりなど仕組みを考える。

問　自動車運転免許証の自主返納をした方への特典を考えるべきと思うが。

答　70才以上の方は、循環バスは無料となっており、町民の足となるように運行を行っている。今後も、町民の利便性の向上に向けて、運行本数や停留所の場所等についても見直して行く。

レンタサイクル忠次号は、自転車損害保険に加入済み

DV被害者へのピアサポートの実施を

中原敦子（なかはらあつこ）　議員

DV被害者への支援の充実を

問　現在行われている、DV被害者への支援内容は。

答　町では月に2回、専門の相談員による女性相談を実施し、それ以外の時は、人権推進課の職員が担当している。緊急の場合は、一時保護施設への入所支援を行うなど、対応している。

問　相談できない被害者や、DV被害者だと気づいていない人に対しての支援策はあるか。

答　基本的に被害者からの相談を受けてから支援することになるので、広報紙やホームページ、ポスターの掲示やチラシ等を利用し、相談機関を利用できるよう日常の中で「気付き」を意識した啓発を行っている。

問　DV被害者への心のケアのために民間団体と連携して、ピアサポートを実施してはどうか。

答　ピアサポートは、DV被害者の心の傷を癒し不安のない日常生活を取り戻していくための有効な手段の一つである。町の女性相談でも、必要に応じて民間で実施しているピアサポートの案内をしている。DVの問題に取り組んでいる様々な民間団体と連携して、ピアサポートの周知・啓発を図っていく。

ピアサポートは、DVで辛い日々を過している人々の、心の支えになってくれるはずです（写真は、女性に対する暴力根絶に向けたシンボルマーク）

安否確認も含めた訪問回収を

栗原恵子（くりばらけいこ）　議員

ごみ出し等の支援

問　高齢者世帯、独居世帯、障がい者世帯のごみの分別とごみ出しの訪問回収は。

答　自らがごみ集積所まで持ち出すことが困難な方への支援策として訪問回収は必要なことと考えており、近隣市の実施状況等を研究している。実施にあたっては、支援対象者の範囲、回収頻度、また、安否確認の方法も含め回収方式などについて充分に検討していく。

包括的支援事業

問　生活支援コーディネーターの配置状況と活動内容は。

答　生活支援コーディネーターについては、支援体制の充実と強化を図るため地域包括支援センターの職員1名を委嘱している。活動については、生活支援や介護予防サービスなどに対する地域ニーズの把握、地域資源の洗い出し、支援の方策などについて検討を進めている。

雪害対策について

問　積雪時の道路交通対策は。

答　町独自の対応として降雪時に道路パトロールを実施し、危険個所や通行に影響のある個所については、融雪剤の散布や除雪を実施している。道路の積雪が15㎝以上になった場合は、町建設業災害応急対策協力会による機械除雪を実施している。

喫緊の課題でもあるごみ出し支援、玄関札は安否確認のためにかけられている（他市取組）

小中学校体育館の空調を整備すべきだ

村山正弘（むらやまさひろ） 議員

首都直下地震対応

問 緊急対策区域指定に伊奈町も含まれている。特措法に基づく計画策定に取り組むべきだ。

答 首都直下地震対策特別措置法は平成25年に施行され1都9県309自治体を「緊急対策区域」に指定し、埼玉県は本町を含め全自治体となっている。国の予算措置が決まっていないことから計画自治体はゼロである。

財政支援措置等情報収集し対応する。

問 避難所としての小中学校の体育館は、酷寒・酷暑、長期間避難に対応し空調整備をすべきだ。

答 避難所運営の電源確保等課題はあるが、避難所の暑さ対策の重要性から引続き検討する。

忠次公によるまちおこし

問 丸の内地区整備事業の完了の姿、資金計画はどのようになるか。

答 「伊奈屋敷跡保存活用計画策定委員会」を2月に設置し30年度末を目標に保存活用計画を策定中である。

31年度以降に費用、整備方針が定まる。

問 ふるさと納税「ガバメントクラウドファンディング」※に挑戦すべきだ。

答 「GCF」は町の事業経費をネットを通じて資金調達することで有効である。

事業、使途の明確化をし伊奈屋敷跡保存事業を実施する際に取り組む。

丸の内　頭殿権現社前広場

※ガバメントクラウドファンディング（GCF）
自治体がふるさと納税の使い道を明確にして、賛同者から寄附を募る仕組み。

私道整備の補助拡大を

青木久男（あおきひさお） 議員

問 私道の舗装、排水管の整備費用などの補助や街路灯やカーブミラーの設置について町の考え方を伺う。

答 私道では平成11年の補助金交付要綱で通り抜けできることを条件に舗装や排水管整備に補助金を出している。一方街路灯などの設備は平成4年の設置基準があり、町道に沿うことが前提条件だ。

問 街路灯など近隣での状況はどうか。

答 私道への設置要望に、上尾市では設置費用の一部を負担してもらっており、桶川市では起点及び終点が公道に接続しているほか、道幅等寄附採納基準を満たしているなどの一定の基準を設け、この基準に従う形で対応していると聞いている。

問 私道を私有地と考えると、そこへの公費の投入は限定的かNOということになるが、私道への公的援助は、かつての私有地（所有）としての関与から広く一般に利用されている現状に鑑（かんが）み、その援助の拡大を図るべきと考えるが見解を伺う。

答 土木関連では通り抜けができ、不特定多数が通行できる公益性の高い道路には、財政面も考慮しながら検討していく。

街路灯などは近隣市の例もあることから、今後あくまでも公益性の視点を念頭に設置基準の見直しも含めて検討していく。

町道と変わりなく使われている私道

住み良い町　日本一の構想

藤原義春（ふじはらよしはる） 議員

問 **町長の「住み良い町日本一」の構想の実現のため、具体的に何をする予定があるか。**

答 来年度に設置する、「子育て世代包括支援センター」により、子育てに係る支援をワンストップで切れ目なく、よりきめ細やかに進める。教育の面では、英検3級の受験料を補助したり、教育用タブレットパソコンを使用しての情報教育を推進する。高齢者で支援が必要な方々には、「地域包括ケアシステム」を構築し、地域を中心とした、支え合い・助け合いのまちづくりを進める。

問 **「中1ギャップ」の解消のために、どういう努力をしているか。**

答 小6から中1で不登校等の数が急増する現状から、「中1ギャップ」という言葉が使われ始めた。町教育委員会としては、小学校段階での登校しぶりや学習意欲の低下が見られる児童への指導を充実させて中学校へ送り出している。中学校区ごとに小中学校合同の教育研修会の実施、小中学校の情報交換、小学校6年生が中学校を訪問しての授業体験や部活動見学をしている。

問 **伊奈町のサイバーセキュリティの現状は。**

答 伊奈町は、これまで情報流出はない。基幹系ネットワークと一般事務系を分離し、万全だ。

小学校（上）から中学校（下）へ進学するに際して起こる「中１ギャップ」

PTA役員の負担軽減を

大沢淳（おおさわじゅん） 議員

問 PTAの課題は。

答 任意加入にもかかわらず、自動加入のように運営されてきた。

役員のなり手が少なく、役員決めで苦労している。

問 PTAアンケートから見えてきたものは。

答 小室、小針、小針北小学校のPTAが、活動の見直しに向けたアンケートを実施した。

仕事や家庭の事情等で、PTA活動に参加することに、負担を感じている保護者も多くいる。

各校PTAの実情に応じて、会議数を削減したり、行事等を見直ししたりして改善していくことが大切である。

積雪による影響と対応

問 通学路などを対象とした、よりきめ細かい除雪を。

答 地域のみなさまと連携しながら早期対応ができるよう検討したい。

伊奈氏屋敷跡発掘調査

問 発掘調査から分かったことは。

答 二の丸跡の発掘調査を実施している。1600年前後に作られたと思われる伊万里焼や瀬戸焼・美濃焼の陶器等のかけらが出土しており、その時期に陣屋の一部として造成されたものと考えられる。

問 今後の計画は。

答 伊奈氏屋敷跡保存計画策定後は整備計画策定のためさらに詳細な調査を続けたい。

伊奈氏屋敷跡二の丸跡発掘現場

防災対策について

上野克也（うえのこくや）　議員

機能別消防団

問　「学生消防団活動認証制度」の導入で将来の地域防災の中核を担う人材の確保は。

答　町消防団条例の一部を改め本町に通学する大学生等も入団を可能にした。「学生消防団活動認証制度」の導入については今後検討をしていきたい。

問　大規模災害で新たな業務の発生や人手不足に陥った場合に限って出動する「大規模災害団員」制度の取組みは。

答　現時点では、消防団と自主防災組織、伊奈町企業防災連絡協議会、伊奈婦人防災クラブ等関係団体と連携協力を図り、地域性を考慮し研究する。

感震ブレーカーの普及

問　大規模地震での火災防止策として注目されているが設置状況と支援は。

答　昨年より火災予防運動期間に各家庭を訪問した際、住宅用火災警報器の設置普及と一緒に感震ブレーカーの設置状況の把握に努め、今後も広報紙等で普及活動を進める。

AEDの普及と活用

問　公共施設の閉所時や夜間・休日は利用できない。年中無休の24時間営業のコンビニに協力を得てAEDの設置をしては。

答　今後、普及啓発とAED等の講習会を充実し、コンビニ設置の先進事例を調査研究していく。

【他に、2項目質問した】

感震ブレーカーをつけましょう!!

議会を傍聴してみませんか

次回の定例会開会予定日は

6月5日㈫です

町でどんな計画がされているのか、どんなことが議論されているのか、町の新情報を聞くことができます。

簡単な手続きで、どなたでも傍聴できますのでお気軽にお越しください。車いすの方の傍聴スペースも用意しています。

表　彰

佐藤弘一議長

大沢　淳副議長

村山正弘議員

県町村議長会から議員として12年以上在職したことにより佐藤弘一議長と大沢淳副議長が県町村議会自治功労者表彰を受賞しました。

また、村山正弘議員は、役員退職にあたり、感謝状が贈呈されました。